



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 朝野 克己 (TEL) 03-5371-7197
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月28日 配当支払開始予定日 平成27年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年4月期の連結業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	430,541	△1.6	11,393	△46.0	11,229	△45.3	7,292	△39.7
26年4月期	437,755	8.4	21,100	4.2	20,518	3.0	12,096	7.6

（注）包括利益 27年4月期 11,215百万円（△12.0%） 26年4月期 12,738百万円（△7.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	56.60	56.46	5.9	4.1	2.6
26年4月期	95.77	95.49	10.4	8.1	4.8

（参考）持分法投資損益 27年4月期 62百万円 26年4月期 74百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	285,947	127,761	44.4	1,031.19
26年4月期	258,820	120,509	46.3	974.36

（参考）自己資本 27年4月期 126,822百万円 26年4月期 119,782百万円

（注）上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	17,751	△9,242	△4,835	48,922
26年4月期	24,300	△4,598	△18,147	44,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	19.00	—	20.00	39.00	3,455	40.7	4.1
27年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,546	70.7	4.0
28年4月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		58.8	

（注）上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	249,500	6.7	9,600	17.3	9,100	13.5	5,500	25.6	43.40
通期	460,000	6.8	15,000	31.7	14,000	24.7	8,700	19.3	68.07

（注）上記の連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名） Distant Lands Trading Company, Inc.

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年4月期	89,212,380株	26年4月期	89,212,380株
27年4月期	535,579株	26年4月期	605,739株
27年4月期	88,647,599株	26年4月期	88,586,390株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については以下（参考）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	353,754	△2.7	6,478	△59.7	6,929	△57.3	4,233	△58.2
26年4月期	363,461	3.3	16,060	△4.6	16,225	△5.3	10,125	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	31.70	31.62
26年4月期	79.71	79.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年4月期	254,974		120,580	47.3			980.28	
26年4月期	230,820		119,382	51.7			970.67	

(参考) 自己資本 27年4月期 120,569百万円 26年4月期 119,330百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

2. 平成28年4月期の個別業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	197,400	1.6	6,500	25.9	6,800	20.5	4,500	27.5	35.26
通期	357,800	1.1	10,000	54.4	10,000	44.3	6,400	51.2	49.34

(注) 上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	66.60	66.46	1,036.19
26年4月期	105.77	105.49	979.36

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	24.00	—	25.00	49.00	1,673	46.3	5.1
27年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,707	75.1	5.0
28年4月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		64.0	

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
第1種優先株式	円 銭	円 銭
第2四半期累計額	48.40	40.26
通期	78.07	59.34

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年4月期 | 34,246,962株 | 26年4月期 | 34,246,962株 |
|--------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--------|----------|--------|---------|
| 27年4月期 | 102,678株 | 26年4月期 | 93,698株 |
|--------|----------|--------|---------|
- ③ 期中平均株式数
- | | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年4月期 | 34,149,268株 | 26年4月期 | 34,159,262株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	41.70	41.62	985.28
26年4月期	89.71	89.48	975.67

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(連結損益計算書関係)	25
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果もあり、輸出企業の業績および雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調となりました。その一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による、個人消費の減退とその後の回復の遅れは、想定以上の景気下振れ要因となっております。

飲料業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、個人消費低迷の長期化、競争激化による低価格化、円安に伴う原材料・燃料コストの上昇懸念など、厳しい状況が続いております。また、夏場の記録的な日照不足にはじまり、連続した台風上陸や大雨など、全国的な天候不順による影響も見られました。

このような状況のなか、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,305億41百万円（前期比1.6%減）、利益面におきましては、競争激化による販売費増加により、営業利益113億93百万円（前期比46.0%減）、経常利益112億29百万円（前期比45.3%減）となり、当期純利益72億92百万円（前期比39.7%減）となりました。セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、全国的な天候不順等によりティーバッグ「香り薫るむぎ茶」が低調に推移したものの、プレミアムティーバッグシリーズをはじめとして、「お〜いお茶さらさら抹茶入り緑茶」などの手軽にご賞味いただける簡便性商品が、国内のみならず外国人観光客の皆様にもご好評をいただき、引き続き好調に推移しております。

飲料（ドリンク）製品につきましては、主力製品であります「お〜いお茶」の前身である「缶入り煎茶」を発売して30年という節目を迎えました。これを記念し「お〜いお茶 緑茶」と「お〜いお茶 濃い茶」におきましては、「お茶」とともに日本を象徴する「桜」をデザインした特別限定パッケージで新登場し、平成27年1月下旬より順次展開致しました。春に開花時期を迎える「桜」のデザインとともに、“緑茶飲料発売30周年”を全国的に盛り上げ、「お〜いお茶」ブランドの更なる価値向上を図ってまいりました。

原料調達につきましても、引き続き積極的に茶産地育成事業を推進しております。主に九州地区において、耕作放棄地を積極活用するとともに、生産性と環境保全を両立した大規模茶園経営のもと高品質で安定した原料調達を実現しております。

日本茶飲料におきましては「健康ミネラルむぎ茶」「お〜いお茶 絶品ほうじ茶」が、中国茶飲料におきましては「Relaxジャスミンティー」が1年を通じて支持され、引き続き好調に推移いたしました。

コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが引き続きご好評をいただき、販売数量を伸ばすなど、業績の向上に寄与しております。野菜飲料におきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費減退の影響もあり、販売数量は前年に比べ、低調に推移いたしました。

このような販売活動を取り巻く競争激化、消費低迷などの厳しい状況において、原価低減や各経費の見直しに努めた一方で、一層のブランド強化のため広告宣伝や販売促進費用を積極的に投入してまいりました。

チチャス(株)においては、広島県を中心とした発酵乳及び乳酸菌飲料の積極的な販売に加え、当社との共同開発によるブランドシナジーを拡大しております。また、ネオス(株)は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自動販売機事業に関して、更なる強化を図っております。

海外においては、米国内での健康志向の高まりと、平成25年12月に「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、ITO EN(North America)INC. において「お〜いお茶」などの無糖茶飲料が順調に売上を伸ばし、世界的な抹茶ブームを追い風に、茶葉（リーフ）製品につきましても好調に推移しております。さらに、中国事業及び東南アジア事業の基盤確立へ向け、積極的な海外展開を行ってまいりました。

また、平成27年2月3日付で、米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行うDistant Lands Trading Company, Inc. が当グループに加わっておりますが、平成27年3月31日をみなし取得日とし、平成27年3月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度における連結損益計算書に業績は含まれておりません。今後は、米国内における当グループ製品の販売において、シナジー効果を追求してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は3,999億86百万円（前期比2.4%減）となり、営業利益は77億8百万円（前期比57.0%減）となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、季節商品を中心にドリンク類が好調なことに加え、パスタ等のデリカ類やアイスクリーム類の販売も大きく伸長し業績の向上に寄与しております。

また、店舗数につきましても588店舗と更なる拡充を続けております。既存店舗につきましても引き続き好調に推移しております。

この結果、飲食関連事業の売上高は252億34百万円（前期比8.9%増）となり、営業利益は35億72百万円（前期比12.4%増）となりました。

<その他>

売上高は53億21百万円（前期比9.1%増）となり、営業利益は11億38百万円（前期比12.6%増）となりました。

② 次期の見通し

当グループといたしましては、今まで以上に「お客様第一主義」に徹し、お客様にもっとご満足いただける製品の開発とサービスの向上に努めてまいります。緑茶飲料発売30周年という節目を迎え、緑茶飲料のトップブランドである「お〜いお茶」の更なる強化と「カテキン緑茶」「健康ミネラルむぎ茶」「TEAS' TEA」「TULLY'S COFFEE」「1日分の野菜」「充実野菜」などの個別ブランドを一層強化し、簡便性商品を中心としたリーフ製品の販売を拡充してまいります。また、ルートセールスによる営業基盤の確立と総コストの削減を進め、グループ全体でシナジー効果を創出し、更なる業績向上に努めてまいります。

これにより、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高4,600億円（前期比6.8%増）、営業利益150億円（前期比31.7%増）、経常利益140億円（前期比24.7%増）、当期純利益87億円（前期比19.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は2,859億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して271億27百万円増加いたしました。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が45億88百万円、「未収入金」が18億77百万円、「のれん」が118億8百万円それぞれ増加したことと、「機械装置及び運搬具」が1億82百万円減少したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は1,581億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して198億75百万円増加いたしました。主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が9億74百万円、「未払費用」が17億22百万円、「長期借入金」が290億1百万円それぞれ増加したことと、「短期借入金」が46億25百万円減少したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,277億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億52百万円増加いたしました。主な純資産の変動は、「当期純利益」により72億92百万円増加し、「剰余金の配当」により52億52百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、177億51百万円の収入（前期は243億円の収入）となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前当期純利益108億93百万円、減価償却費156億53百万円、のれん償却額13億26百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加17億41百万円、法人税等の支払額85億69百万円があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億42百万円の支出（前期は45億98百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出79億40百万円、設備投資による支出37億4百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億35百万円の支出（前期は181億47百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、増加要因として長期借入れによる収入290億72百万円であるのに対し、減少要因として長期借入金返済による支出164億24百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出121億43百万円、配当金の支払52億45百万円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して43億5百万円増加し、489億22百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率	52.7	47.1	46.3	46.3	44.4
時価ベースの自己資本比率	84.9	75.1	110.2	97.4	100.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	2.6	2.5	2.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	18.5	19.7	19.4	15.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、安定的な利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。

この方針のもと、中間配当金は、普通株式1株当たり20円、第1種優先株式1株当たり25円とさせていただきます。

また、当期の年間配当金額は、中間配当金とあわせて、普通株式1株当たり40円、第1種優先株式1株当たり50円とさせていただきます予定です。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において展開しております。そのため、日本国内における景気、金融や自然災害などによる経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②市場での競争

当グループの主要事業である飲料製品の市場は、近年の消費マインドの冷え込みを背景に、店頭での低価格化が続き、販売額の伸び悩みが顕著となっており、併せて、キャンペーン等による販売促進活動により、依然として飲料各社の激しい競争が続いております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。

このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は堅調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料製品であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料製品の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ74%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉製品の大部分と、飲料製品の原料製造を行っております。また、飲料製品の大部分と茶葉製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉及び飲料製品は、天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬その他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、本社機能や生産、物流体制に支障をきたすことが想定され、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥「お〜いお茶」ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、当社の飲料製品売上に占める「お〜いお茶」ブランドの割合は約39%と、高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4,010億円（平成26年1月～12月当社調べ）で、当社のシェアは約35%（当社調べ）となります。

当グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに「お〜いお茶」ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、ハワイ州に、ITO EN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、デラウェア州に、Distant Lands Trading Company, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、シンガポール共和国にITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.、中華人民共和国に福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料(上海)有限公司の各社があります。

当グループは、国内を中心に事業展開しておりますが、今後の発展と企業活動のグローバル化に伴い、海外活動の重要性がますます増大しており、海外における企業活動や取引はその対象国固有の政治的、経済的、法的要因により、重要な変化があった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末における累計投資総額は253億12百万円となります。また、Mason Distributors, Inc.、福建新烏龍飲料有限公司以外の各社には累積損失があります。

⑨法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法(PL法)、廃棄物処理法、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、様々な法的規制を受けております。

当グループでは、これら全ての法的規制等を遵守していく所存ではありますが、今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報を含めた重要な内部情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、ウイルスの感染、不正アクセス等の予期せぬ事態の発生により、情報の消失、外部へ漏洩する等の事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い監査を実施しております。また、定期的に開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に監査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための確認も実施しております。

なお、東日本大震災以後の放射能汚染等の状況を踏まえ、全ての飲料製品につきましては、放射線量測定器での検査やモニタリングを行い、品質に問題がないことを確認する体制を整えており、緑茶原料についても同様の検査体制を整えております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題(連鎖的風評被害を受ける場合を含む)、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫減損会計

当グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待しているキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により減損会計の適用を受ける可能性があります。減損損失が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)、飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、飲食関連事業並びにその他の関連事業も行っております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、以下の事業区分は、「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

当社は茶葉(リーフ)製品を仕入製造し、緑茶、麦茶、ウーロン茶等を中心に全国に販売しております。ただし、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。(株)伊藤園関西茶葉は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

当社はほとんどの飲料(ドリンク)製品を企画・開発し、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。ネオス(株)は、当社製品を仕入れて自動販売機を通じた飲料の販売を行っております。また、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)は、製品を仕入れて当社へ販売しております。チチヤス(株)は、牛乳類の処理加工、ヨーグルト等の製造と販売を行っており、一部の製品を共同開発、当社が仕入れて販売しております。なお、国内のリーフ・ドリンク関連事業における当社の物流業務の大部分は、伊藤園産業(株)に委託しております。

海外におきましては、ITO EN(USA) INC. が製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行っております。ITO EN(North America) INC. は当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。当社はITO EN(USA) INC.、ITO EN(North America) INC. 両社より果汁原料等の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、製品を製造し、中国・香港を中心に販売を行っており、寧波舜伊茶業有限公司は、中国茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは、将来の緑茶飲料需要の増加に対応するため、茶葉を栽培しております。ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. は、当社製品を仕入れ、東南アジアを中心に販売を行っております。また、平成27年2月3日付で、米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行うDistant Lands Trading Company, Inc. が当グループに加わっております。

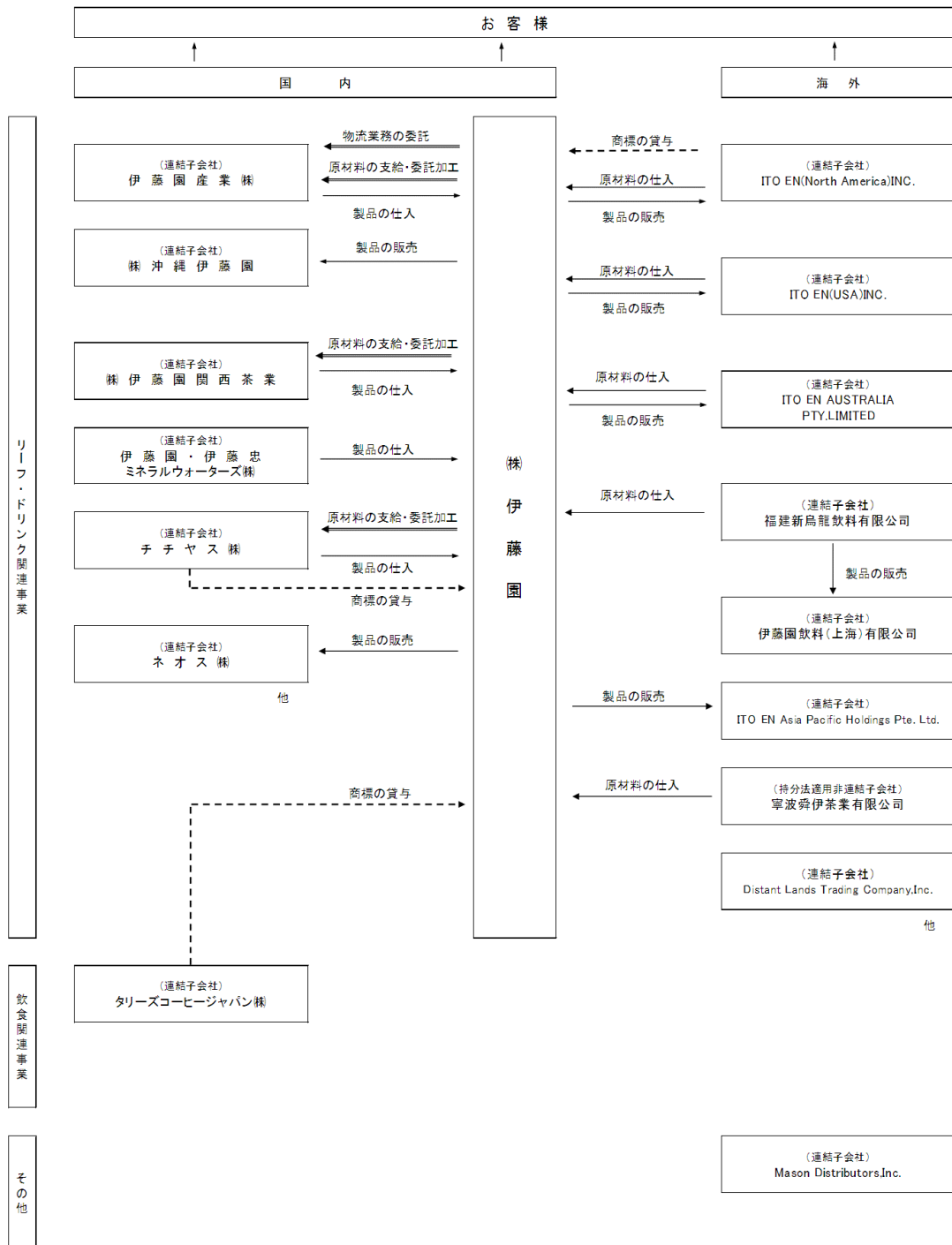
<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)は全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。

<その他>

Mason Distributors, Inc. はフロリダ州にて、サプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金 援助 (百万円)	設備の賃貸借
(連結子会社) 伊藤園産業㈱	静岡県 牧之原市	300	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	2	製品の仕入 物流業務の委託	1,378	事務所等の賃貸借
㈱沖縄伊藤園	沖縄県 糸満市	90	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	当社製品の販売	600	事務所等の賃貸借
㈱伊藤園関西茶業	兵庫県 神戸市 西区	10	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	製品の仕入	220	なし
タリーズコーヒー ジャパン㈱	東京都 新宿区	100	飲食関連事業	100.0	1	商標の貸与	—	事務所等の賃貸借
伊藤園・伊藤忠ミネラル ウォーターズ㈱	東京都 新宿区	300	リーフ・ドリンク 関連事業	65.0	1	製品の仕入	—	事務所等の賃貸借
チチャス㈱	広島県 廿日市市	100	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	5	製品の仕入 商標の貸与	3,220	事務所等の賃貸借
ネオス㈱	東京都 江東区	80	リーフ・ドリンク 関連事業	53.3	0	当社製品の販売	—	事務所等の賃貸借
ITO EN(USA) INC. (※2)	米国 ハワイ州	千US\$ 21,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入 当社製品の販売	—	なし
ITO EN(North America) INC.(※2)	米国 ニュー ヨーク州	千US\$ 149,000	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入 当社製品の販売 商標の貸与	238	なし
ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED(※2)	豪州 ビクトリ ア州	千A\$ 25,700	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入	—	なし
ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. (※2)	シンガポ ール共和 国	千US\$ 25,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	5	当社製品の販売	—	なし
福建新烏龍飲料有限公司	中国 福建省	千元 21,000	リーフ・ドリンク 関連事業	65.0	1	原材料の仕入	—	なし
伊藤園飲料(上海)有限公司	中国 上海市	千元 40,000	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	2	当社製品の販売	—	なし
Distant Lands Trading Company, Inc. (※2)	米国 デラウェア 州	千US\$ 83,755	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	関係なし	11,662	なし
その他21社								
(持分法適用非連結子会社) 寧波舜伊茶業有限公司	中国 浙江省	千元 7,677	リーフ・ドリンク 関連事業	70.0	1	原材料の仕入	—	なし
その他1社								
(持分法適用関連会社)								
その他1社								

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

※2 ITO EN(USA) INC.、ITO EN(North America) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.、Distant Lands Trading Company, Inc. は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 緊密な者等の所有はありません。

3. 経営方針

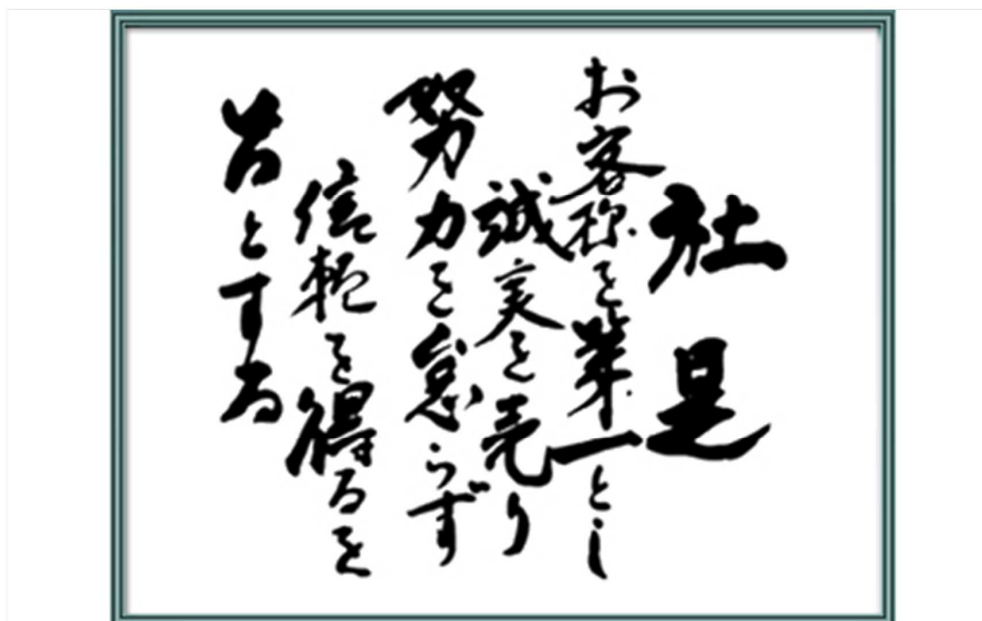
(1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。



(2) 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的なグループ経営を推進するため、連結中長期の目標経営指標を以下の通り設定しております。

経営指標	平成27年4月期 実績	平成28年4月期 見通し	中長期 目標値
売上高	4,305 億円	4,600 億円	5,000 億円
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.9 %	6.9 %	10%以上
連結配当性向 (普通株式と優先株式の総合)	72.0 %	60.4 %	40.0 %

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、今後も引き続き「お客様第一主義」の経営理念のもと、長期ビジョンである「世界のティーカンパニー」として、世界中のお客様に「お茶」の伝統から最先端技術にいたるまでの価値をお届けし、生活提案を行うことを目指してまいります。

そのために、茶葉（リーフ）および飲料（ドリンク）を中心に国内収益基盤の確立と、グループ全体として、ブランドの強化とシナジー（相乗効果）を創出し、持続的な成長を実現してまいります。

また、海外事業基盤の確立へ向けて戦略的投資を継続し、「お〜いお茶」のグローバルブランドとしての地位確立とともに、ティーバッグや粉末茶などの簡便性商品についても、世界各国の市場で一層の浸透を図ってまいります。

これらの取り組みに基づき、当グループの中長期目標値である「売上高5,000億円」の達成に向けて、グローバルに信頼される企業としての地位を着実に築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは今後、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

①ブランドの確立

1. 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

2. 研究開発

研究開発におきましては、当社基本理念の内、特に「健康」、「安全」と「おいしい」に重点をおいて、基礎・応用研究を進めております。当社が提供する飲料が、人々の健康維持に有用であることを、様々な試験を通じて検証し、情報発信してまいります。さらに健康価値を表示できる特定保健用食品や機能性表示食品の開発にも力を注いでいきます。また飲料の味や香りに関する成分研究、物性に関する研究を進め、より香味に優れた製品開発に向けて、技術提案を行ってまいります。

3. ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に「お〜いお茶」「充実野菜」などの「個別ブランド」の強化を図ってまいります。また、「TEAS' TEA」「TULLY'S COFFEE」「健康ミネラルむぎ茶」「カテキン緑茶」「1日分の野菜」などのブランドにおいても今後も積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります「お〜いお茶」につきましても、緑茶飲料発売30周年という節目を迎え、昭和60年の発売から続いている原料と製法にこだわり、無香料・無調味の自然のままのおいしさを引き出し、お客様へご提供してまいります。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した当社ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「濃い茶・玉露・ほうじ茶・玄米茶・ぞっこん」など茶葉の特徴を取り入れ、飲用価値を訴求した製品を発売し、緑茶飲料のNo. 1ブランドに甘んずることなく、清涼飲料のNo. 1ブランドを目指し、より一層のブランド強化に努めてまいります。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさを引き続きご提供してまいります。

②営業基盤の強化

1. ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用のポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

2. お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

③総コストの削減

1. 委託生産方式

飲料製品におきましては、「ファブレス (fabless 工場を持たない)」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

2. 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の24.0%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県を中心に、鹿児島県、大分県、長崎県などにおいて、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、耕作放棄地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

④海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店に対し営業活動を行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。

また、特に全米の耳目の集まるニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行うことで、確実に緑茶飲料の裾野を広げ、かつ『ITO EN』の存在を積極的にアピールしております。特に会員制スーパーマーケットを通じて販売しております、緑茶ティーバッグにつきましては、これまでの米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変なご好評をいただくとともに、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。また中国、東南アジアにつきましても茶系飲料を中心とした販売強化をすすめてまいります。

⑤CSR (企業の社会的責任) への取り組み

当社は、経営理念であります「お客様第一主義」のもと、社会に求められる企業として、企業価値を高め、持続的成長・発展を目指します。このため、ステークホルダーの皆様の信頼を得ることを旨として、法令遵守を徹底し、国際規格ISO26000/国内規格JIS Z 26000を活用して事業を通じたCSRに取り組みます。

環境保全におきましては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、全社全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動におきましては、企業ができる活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、スポーツや文化活動などにも一層力を入れてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,412	48,922
受取手形及び売掛金	46,923	51,512
商品及び製品	21,764	26,481
原材料及び貯蔵品	8,198	8,188
未収入金	12,115	13,992
繰延税金資産	2,297	2,080
その他	2,212	2,567
貸倒引当金	△118	△148
流動資産合計	139,807	153,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,993	38,948
減価償却累計額	△18,609	△20,367
建物及び構築物 (純額)	18,384	18,580
機械装置及び運搬具	15,440	18,599
減価償却累計額	△9,580	△12,921
機械装置及び運搬具 (純額)	5,860	5,677
工具、器具及び備品	5,647	7,691
減価償却累計額	△3,908	△4,696
工具、器具及び備品 (純額)	1,739	2,994
土地	18,423	19,413
リース資産	60,436	62,121
減価償却累計額	△25,695	△28,930
リース資産 (純額)	34,741	33,190
建設仮勘定	178	258
有形固定資産合計	79,326	80,115
無形固定資産		
のれん	15,983	27,791
ソフトウェア	4,946	4,323
その他	1,670	1,927
無形固定資産合計	22,600	34,042
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782	5,116
繰延税金資産	3,076	2,511
その他	10,634	10,961
貸倒引当金	△407	△396
投資その他の資産合計	17,085	18,192
固定資産合計	119,012	132,350
資産合計	258,820	285,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,330	33,304
短期借入金	5,429	803
リース債務	11,681	11,255
未払費用	19,602	21,325
未払法人税等	4,780	1,251
賞与引当金	3,048	2,791
その他	3,568	5,306
流動負債合計	80,440	76,038
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,549	30,551
リース債務	22,028	19,998
再評価に係る繰延税金負債	837	758
退職給付に係る負債	10,604	8,092
その他	2,850	2,745
固定負債合計	57,870	82,146
負債合計	138,310	158,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	87,812	90,949
自己株式	△1,423	△1,287
株主資本合計	126,560	129,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	2,029
繰延ヘッジ損益	1	29
土地再評価差額金	△6,171	△6,092
為替換算調整勘定	△304	1,503
退職給付に係る調整累計額	△1,318	△480
その他の包括利益累計額合計	△6,777	△3,010
新株予約権	52	10
少数株主持分	673	928
純資産合計	120,509	127,761
負債純資産合計	258,820	285,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	437,755	430,541
売上原価	225,951	223,132
売上総利益	211,804	207,409
販売費及び一般管理費	※1 190,703	※1 196,016
営業利益	21,100	11,393
営業外収益		
受取利息	29	44
受取配当金	67	68
受取賃貸料	74	76
受取保険金	4	4
破損製品等賠償金	102	68
持分法による投資利益	74	62
為替差益	181	479
その他	334	465
営業外収益合計	870	1,269
営業外費用		
支払利息	1,248	1,153
その他	205	279
営業外費用合計	1,453	1,433
経常利益	20,518	11,229
特別利益		
固定資産売却益	205	1
投資有価証券売却益	2	0
固定資産受贈益	2	27
立退料収入	—	11
負ののれん発生益	198	—
その他	9	8
特別利益合計	419	49
特別損失		
固定資産売却損	17	17
固定資産廃棄損	28	21
減損損失	※2 166	※2 326
投資有価証券評価損	17	—
段階取得に係る差損	73	—
その他	—	20
特別損失合計	303	386
税金等調整前当期純利益	20,633	10,893
法人税、住民税及び事業税	8,539	4,555
法人税等調整額	△123	△1,041
法人税等合計	8,416	3,514
少数株主損益調整前当期純利益	12,216	7,378
少数株主利益	120	86
当期純利益	12,096	7,292

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,216	7,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	989
繰延ヘッジ損益	△28	27
土地再評価差額金	—	78
為替換算調整勘定	436	1,861
退職給付に係る調整額	—	834
持分法適用会社に対する持分相当額	37	44
その他の包括利益合計	522	3,836
包括利益	12,738	11,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,598	11,059
少数株主に係る包括利益	140	155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	20,259	80,747	△1,467	119,451
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	20,259	80,747	△1,467	119,451
当期変動額					
剰余金の配当			△5,005		△5,005
当期純利益			12,096		12,096
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の消却					—
自己株式の処分			△25	67	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,065	43	7,108
当期末残高	19,912	20,259	87,812	△1,423	126,560

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	925	30	△6,171	△745	—	△5,960	34	416	113,942
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	925	30	△6,171	△745	—	△5,960	34	416	113,942
当期変動額									
剰余金の配当									△5,005
当期純利益									12,096
自己株式の取得									△23
自己株式の消却									—
自己株式の処分									41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△28	—	441	△1,318	△817	18	257	△541
当期変動額合計	88	△28	—	441	△1,318	△817	18	257	6,567
当期末残高	1,014	1	△6,171	△304	△1,318	△6,777	52	673	120,509

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	20,259	87,812	△1,423	126,560
会計方針の変更による累積的影響額			1,180		1,180
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	20,259	88,993	△1,423	127,740
当期変動額					
剰余金の配当			△5,252		△5,252
当期純利益			7,292		7,292
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の消却					—
自己株式の処分			△82	153	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,956	135	2,092
当期末残高	19,912	20,259	90,949	△1,287	129,833

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,014	1	△6,171	△304	△1,318	△6,777	52	673	120,509
会計方針の変更による累積的影響額									1,180
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,014	1	△6,171	△304	△1,318	△6,777	52	673	121,689
当期変動額									
剰余金の配当									△5,252
当期純利益									7,292
自己株式の取得									△17
自己株式の消却									—
自己株式の処分									70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,014	27	78	1,807	838	3,766	△42	255	3,979
当期変動額合計	1,014	27	78	1,807	838	3,766	△42	255	6,072
当期末残高	2,029	29	△6,092	1,503	△480	△3,010	10	928	127,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,633	10,893
減価償却費	15,140	15,653
減損損失	166	326
段階取得に係る差損益(△は益)	73	—
のれん償却額	1,332	1,326
負ののれん発生益	△198	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△256
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	681	676
受取利息及び受取配当金	△97	△113
支払利息	1,248	1,153
為替差損益(△は益)	△116	△265
投資有価証券評価損益(△は益)	17	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△6,003	△1,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△835	△992
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,093	△1,788
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△223	△199
仕入債務の増減額(△は減少)	2,622	△99
未払消費税等の増減額(△は減少)	203	1,447
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,367	1,199
その他	△193	114
小計	33,701	27,339
利息及び配当金の受取額	109	136
利息の支払額	△1,250	△1,154
法人税等の支払額	△8,260	△8,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,300	17,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	250	1,943
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,843	△3,704
投資有価証券の取得による支出	△5	△15
投資有価証券の売却による収入	6	0
長期前払費用の取得による支出	△34	△105
関係会社株式の取得による支出	△121	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	168	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△18	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,598	△9,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	—
長期借入れによる収入	—	29,072
長期借入金の返済による支出	△824	△16,424
自己株式の取得による支出	△23	△17
自己株式の処分による収入	2	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,456	△12,143
配当金の支払額	△4,998	△5,245
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	121	—
その他	△16	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,147	△4,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,719	4,305
現金及び現金同等物の期首残高	42,897	44,617
現金及び現金同等物の期末残高	44,617	48,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 35社

会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖繩伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、タリーズコーヒージャパン(株)、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)、チチヤス(株)、ネオス(株)、ITO EN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED、ITO EN(North America) INC.、Mason Distributors, Inc.、Distant Lands Trading Company, Inc.、ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.、福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料(上海)有限公司、他20社

当連結会計年度において、Distant Lands Trading Company, Inc. 他9社を連結子会社としております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 2社

会社名 寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(2) 持分法適用関連会社 1社

会社名 PT ULTRAJAYA ITO EN MANUFACTURING

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT ITO EN ULTRAJAYA WHOLESALE、福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料(上海)有限公司の決算日は、12月31日であり、Distant Lands Trading Company, Inc.の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、(株)土倉は決算日を6月30日から4月30日に変更しております。これに伴い、(株)土倉の当連結会計年度における会計期間は、13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、在外連結子会社は、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに当社の工具、器具及び備品につきましては、定額法によっております。なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 8～10年

工具、器具及び備品 4～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を基準とした耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 金利スワップ取引

為替予約取引

通貨スワップ取引

・ヘッジ対象 借入金の利息

外貨建債務及び外貨建予定取引

借入金

- ③ ヘッジ方針
為替予約取引に関しましては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額および期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としております。なお、当社では内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却に関する事項
のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,855百万円減少し、利益剰余金が1,180百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ113百万円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(工具、器具及び備品の減価償却方法の変更)

従来、当社では、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当連結会計年度の期首において、当社は、工具、器具及び備品につき、設備投資計画の見直しを実施いたしました。その結果、当社の工具、器具及び備品については、耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、減価償却方法の見直しを行いました。当社では、工具、器具及び備品の費消パターンを反映し、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社の実態をより適切に反映できると判断しております。

当該会計方針の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ145百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
販売手数料	73,672百万円	74,468百万円
広告宣伝費	11,533百万円	13,759百万円
貸倒引当金繰入額	50百万円	49百万円
運送費	10,981百万円	11,455百万円
給与手当	38,715百万円	39,732百万円
賞与引当金繰入額	2,850百万円	2,572百万円
退職給付費用	1,615百万円	1,587百万円
リース料	1,609百万円	1,402百万円
減価償却費	13,386百万円	13,611百万円
研究開発費	1,637百万円	1,788百万円

※2 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
兵庫県神戸市等	店舗等	建物他	163
広島県廿日市市	生産等	機械及び装置他	3

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失163百万円（建物135百万円、工具、器具及び備品27百万円、その他1百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のチチヤス(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品ライン毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失3百万円（機械及び装置2百万円、建物及び構築物0百万円）として計上しております。なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
広島県廿日市市	生産等	機械及び装置	72
東京都渋谷区等	店舗等	建物他	235
広島県廿日市市	生産等	機械及び装置他	19

当社ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、主にエリア毎にグルーピングを行い、また、賃貸用資産については、個々の物件毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失72百万円（機械装置及び運搬具72百万円）として計上しております。なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失235百万円（建物及び構築物206百万円、工具、器具及び備品28百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のチチヤス(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品ライン毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失19百万円（機械装置及び運搬具14百万円、建物及び構築物4百万円）として計上しております。なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

Distant Lands Trading Company, Inc.

コーヒー豆の栽培、調達、加工、製造、焙煎、販売等

(2)企業結合を行った主な理由

Distant Lands Trading Company, Inc. (以下「DLTC社」)は、スペシャルティコーヒーカンパニーとして、フードサービス及び小売店に対し、PB及び自社ブランドによる焙煎豆、生豆の販売を行っております。近年、平成25年9月より、コーヒー産業の中でも最も成長著しいセグメントである、シングルサーブコーヒー事業に参入し、さらなる成長が見込まれております。また、DLTC社は、南米に自社コーヒー農園及び脱穀工場を保有し、高品質のコーヒー豆の栽培及び、世界の外部農園からの調達を行っております。この原料調達から販売までの一貫体制により、お客様のニーズに沿った高品質の提供が可能となる、独自のビジネスモデルを築いております。

伊藤園グループにおいては、販売網及び顧客との関係獲得による北米での販売強化、及び、DLTC社の原料調達力と技術開発力、生産力を活かし、コーヒーのみならず茶カテゴリーにおける、PETボトル飲料以外の幅広い飲用形態での商品の提供が可能となります。

これにより、お茶を通じてお客様に生活提案をする「世界のティーカンパニー」へ、北米を中心とする海外事業の一層の強化が可能であると判断したためであります。

(3)企業結合日

平成27年2月3日 (株式取得日)

平成27年3月31日 (みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(5)結合後企業の名称

Distant Lands Trading Company, Inc.

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるITO EN(North America)INC.が、現金を対価としてDLTC社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日としており、かつ、当該被取得企業については、平成27年3月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,335百万円
取得原価		8,335百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれんは12,955百万円であり、主に、今後の超過収益力から発生したものであります。償却方法及び償却期間は15年での均等償却であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,428百万円
固定資産	2,547百万円
資産合計	<u>8,975百万円</u>
流動負債	13,386百万円
固定負債	122百万円
負債合計	<u>13,509百万円</u>

(注) 資産及び負債の額には、上記4.「のれんの金額」は含めておりません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	409,696	23,180	4,877	437,755	—	437,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	265	684	2,458	3,408	△3,408	—
計	409,962	23,865	7,336	441,164	△3,408	437,755
セグメント利益	17,935	3,178	1,011	22,125	△1,024	21,100
セグメント資産	226,657	14,071	6,096	246,826	11,993	258,820
その他の項目						
減価償却費	14,128	924	75	15,127	—	15,127
のれんの償却額	228	—	50	278	1,053	1,332
持分法適用会社への投資額	285	—	—	285	—	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,835	1,354	51	17,241	—	17,241

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,024百万円は、のれんの償却額△1,053百万円、セグメント間取引28百万円であります。

2 セグメント資産の調整額11,993百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	399,986	25,234	5,321	430,541	—	430,541
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	304	802	2,583	3,691	△3,691	—
計	400,291	26,036	7,905	434,233	△3,691	430,541
セグメント利益	7,708	3,572	1,138	12,420	△1,026	11,393
セグメント資産	243,072	12,405	6,780	262,259	23,688	285,947
その他の項目						
減価償却費	14,605	937	84	15,626	—	15,626
のれんの償却額	211	—	55	266	1,059	1,326
持分法適用会社への投資額	285	—	—	285	—	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,507	909	23	13,441	—	13,441

（注）1 セグメント利益の調整額△1,026百万円は、のれんの償却額△1,059百万円、セグメント間取引32百万円であります。

2 セグメント資産の調整額23,688百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（重要な負ののれん発生益）

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

「リーフ・ドリンク関連事業」のセグメントにおいて、㈱土倉の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、前第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を198百万円計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	974円36銭	1,031円19銭
1株当たり当期純利益金額	95円77銭	56円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95円49銭	56円46銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	979円36銭	1,036円19銭
1株当たり当期純利益金額	105円77銭	66円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円49銭	66円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	12,096	7,292
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,483	5,017
第1種優先株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,612	2,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,586	88,647
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	34,159	34,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	355	317
(うち新株予約権(千株))	(355)	(317)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,493	5,022
第1種優先株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,603	2,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,261	36,388
受取手形	176	178
売掛金	43,273	45,044
商品及び製品	17,942	19,077
原材料及び貯蔵品	7,089	6,676
前払費用	1,551	1,630
繰延税金資産	1,791	1,354
関係会社短期貸付金	4,467	2,468
未収入金	11,392	12,864
その他	162	440
貸倒引当金	△103	△96
流動資産合計	122,003	126,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,504	10,187
構築物	252	247
機械及び装置	2,204	1,877
車両運搬具	8	13
工具、器具及び備品	1,130	1,917
土地	13,517	13,583
リース資産	32,683	31,113
建設仮勘定	46	59
有形固定資産合計	60,347	59,001
無形固定資産		
借地権	80	80
商標権	0	0
ソフトウェア	4,652	4,019
リース資産	0	0
電話加入権	89	89
その他	0	0
無形固定資産合計	4,823	4,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,565	4,841
関係会社株式	31,635	39,689
出資金	9	9
関係会社出資金	499	834
関係会社長期貸付金	1,378	14,850
破産更生債権等	167	303
長期前払費用	157	161
繰延税金資産	1,746	840
敷金及び保証金	2,637	2,603
事業保険金	221	245
その他	2,003	1,764
貸倒引当金	△376	△387
投資その他の資産合計	43,645	65,756
固定資産合計	108,817	128,948
資産合計	230,820	254,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,653	26,012
リース債務	10,872	10,436
未払金	140	389
未払費用	18,793	19,597
未払法人税等	3,361	—
前受収益	14	14
賞与引当金	2,434	2,186
その他	940	1,743
流動負債合計	63,210	60,381
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	—	29,072
リース債務	20,594	18,557
退職給付引当金	6,563	5,380
再評価に係る繰延税金負債	837	758
その他	231	243
固定負債合計	48,227	74,012
負債合計	111,437	134,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
資本剰余金合計	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	501	525
別途積立金	71,116	76,116
繰越利益剰余金	12,832	7,852
利益剰余金合計	85,770	85,814
自己株式	△1,423	△1,287
株主資本合計	124,518	124,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	1,935
繰延ヘッジ損益	1	29
土地再評価差額金	△6,171	△6,092
評価・換算差額等合計	△5,188	△4,127
新株予約権	52	10
純資産合計	119,382	120,580
負債純資産合計	230,820	254,974

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	363,461	353,754
売上原価	194,266	189,464
売上総利益	169,194	164,289
販売費及び一般管理費	153,134	157,811
営業利益	16,060	6,478
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	753	758
その他	752	1,066
営業外収益合計	1,505	1,825
営業外費用		
支払利息	1,018	960
社債利息	98	98
その他	223	314
営業外費用合計	1,340	1,374
経常利益	16,225	6,929
特別利益		
固定資産売却益	199	0
投資有価証券売却益	0	0
その他	—	0
特別利益合計	199	0
特別損失		
固定資産廃棄損	19	14
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	—	72
その他	—	0
特別損失合計	27	86
税引前当期純利益	16,397	6,844
法人税、住民税及び事業税	6,253	2,224
法人税等調整額	18	385
法人税等合計	6,271	2,610
当期純利益	10,125	4,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,912	20,259	20,259	1,320	503	70,116	8,736	80,676
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	20,259	20,259	1,320	503	70,116	8,736	80,676
当期変動額								
剰余金の配当							△5,005	△5,005
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
当期純利益							10,125	10,125
自己株式の取得								—
自己株式の消却								—
自己株式の処分							△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	1,000	4,096	5,094
当期末残高	19,912	20,259	20,259	1,320	501	71,116	12,832	85,770

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,467	119,380	904	20	△6,171	△5,245	34	114,169
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,467	119,380	904	20	△6,171	△5,245	34	114,169
当期変動額								
剰余金の配当		△5,005						△5,005
別途積立金の積立		—						—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
当期純利益		10,125						10,125
自己株式の取得	△23	△23						△23
自己株式の消却		—						—
自己株式の処分	67	41						41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76	△18	—	57	18	75
当期変動額合計	43	5,138	76	△18	—	57	18	5,213
当期末残高	△1,423	124,518	981	1	△6,171	△5,188	52	119,382

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,912	20,259	20,259	1,320	501	71,116	12,832	85,770
会計方針の変更による累積的影響額							1,145	1,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	20,259	20,259	1,320	501	71,116	13,977	86,915
当期変動額								
剰余金の配当							△5,252	△5,252
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					25		△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
当期純利益							4,233	4,233
自己株式の取得								—
自己株式の消却								—
自己株式の処分							△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	23	5,000	△6,125	△1,101
当期末残高	19,912	20,259	20,259	1,320	525	76,116	7,852	85,814

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,423	124,518	981	1	△6,171	△5,188	52	119,382
会計方針の変更による累積的影響額		1,145						1,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,423	125,663	981	1	△6,171	△5,188	52	120,528
当期変動額								
剰余金の配当		△5,252						△5,252
別途積立金の積立		—						—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
当期純利益		4,233						4,233
自己株式の取得	△17	△17						△17
自己株式の消却		—						—
自己株式の処分	153	70						70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			954	27	78	1,060	△42	1,018
当期変動額合計	135	△966	954	27	78	1,060	△42	52
当期末残高	△1,287	124,697	1,935	29	△6,092	△4,127	10	120,580

7. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。